

令和7年度事業報告

一般社団法人 日本基礎建設協会

政府は令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和8年1月23日閣議決定）において、次のような見解を公表しています。

「我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和7年度補正予算（令和7年12月16日成立）を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。

令和7年度の我が国経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込まれる。」

以上のような状況下における当協会の令和7年度決算状況として、当期経常増減額は日基協型アースドリル式場所打ち杭掘削管理装置開発に22,955千円の費用が掛かり、23,350千円のマイナスとなりました。

また、協会の主要事業である「基礎施工士」検定試験については、令和8年度からの鋼管杭施工管理士資格の統合を控え、駆け込み受験があったことから、令和7年度は、前年度より47名増の297名の方に受験申込をしていただきました。

このような状況下で令和7年度においては、当協会内に整備した技術委員会、広報委員会、安全委員会等各種委員会を中心に協会活動を積極的に行い、当協会員の社会的地位の向上に努めました。

またその他、基礎工法の開発・普及という協会の設立目的に従い、「基礎施工士」試験制度を中心に基礎ぐい工事業界の向上発展を目指して、令和7年度事業計画に基づき、次のとおり、各種事業を実施しました。

1. 令和7年度「基礎施工士」検定試験（登録基礎ぐい工事試験）の実施について
（日本基礎建設協会、コンクリートパイル・ポール協会の共同開催）

本年度も、両協会関係者の指導及び支部会員各位の協力を得て、次のとおり実施しました。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和7年11月9日(日)	21	20	11
東京	同	273	249	104
名古屋	同	59	56	37
大阪	同	77	73	38
広島	同	36	34	21
福岡	同	71	69	36
合計		537名	名501	247名 (合格率49.3%)

試験対象工法は以下のとおりで、受験料は20,900円です。

○場所打ちコンクリート杭工法

- ・アースドリル工法
- ・オールケーシング工法
- ・リバース工法
- ・地中壁杭工法

○既製コンクリート杭工法

※「基礎施工士」検定試験は、平成28年6月1日の建設業法施行規則の改正により国土交通大臣の登録を受けた試験として名称が「登録基礎ぐい工事試験」となりました。
 なお、「登録基礎ぐい工事試験」合格者の称号は「基礎施工士」となっております。

うち日本基礎建設協会実施分

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和7年11月9日(日)	6	6	3
東京	同	151	133	58
名古屋	同	35	33	20
大阪	同	53	51	33
広島	同	22	20	11
福岡	同	30	28	17
合計		297名	271名	142名 (合格率52.4%)

2. 令和7年度新資格移行試験の実施について

平成28年度から既存資格保有者が新資格へ移行を希望する場合は、移行試験を受ける必要がありますが試験問題の一部が免除されます。

移行試験は、通常試験と同会場で同時に実施しました。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和7年11月9日(日)	1	1	1
東京	同	8	7	6
名古屋	同	2	2	1
大阪	同	2	2	1
広島	同	1	1	0
福岡	同	3	3	2
合計		17名	16名	11名 (合格率 68.8%)

試験対象工法は以下のとおりですが、既存取得資格の種類により、○場所打ちコンクリート杭工法、○既製コンクリート杭工法のどちらかの試験問題が免除されます。

○場所打ちコンクリート杭工法

- ・アースドリル工法
- ・オールケーシング工法
- ・リバース工法
- ・地中壁杭工法

○既製コンクリート杭工法

うち日本基礎建設協会実施分の受験申込者は16人でした。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和7年11月9日(日)	0	0	0
東京	同	8	7	6
名古屋	同	2	2	1
大阪	同	2	2	1
広島	同	1	1	0
福岡	同	3	3	2
合計		16名	15名	10名 (合格率 66.7%)

3. 令和7年度「基礎施工士」の資格更新に関する講習会の開催について (日本基礎建設協会、コンクリートパイル・ポール協会の共同開催)

「基礎施工士」検定試験規定第20条に定める資格の有効期限5ヵ年が満了となる者の資格更新にあたって、「基礎施工士」の知識及び技術の維持・向上を目的とした講習

会を両協会関係者の指導及び関東、関西の会員各位の協力を得て次のとおり開催しました。

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和7年6月1日(日)	182
大阪	令和7年6月15日(日)	138
合計		320名

4. 令和7年度「場所打ちコンクリート杭の施工」に関する技術講習会の開催について

東京・大阪の両地区において、関係機関及び関東、関西両支部の会員各位の協力を得て「場所打ちコンクリート杭の施工」に関する技術講習会を開催しました。

講習の内容は、特に現場施工管理面に重点をおき、監督者はじめ、設計・施工関係者並びに現場作業責任者を対象として、技術の向上を図ることを目的として開催しました。

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和7年7月11日(金)・12日(土)	89
大阪	令和7年7月25日(金)・26日(土)	88
合計		177名

*「既製コンクリート杭の施工管理」に関する技術講習会については、一般社団法人コンクリートパイル・ポール協会が7月6日(日)に大阪で、8月3日(日)に東京で開催しました。

5. 令和7年度「登録基礎工基幹技能者」講習事業の実施について

場所打ちコンクリート杭工事で総括職長として作業管理を担当する「登録基礎工基幹技能者」について、当協会は平成23年12月に全国基礎工事業団体連合会(全基連)とともに同講習の実施団体として国土交通大臣から認可を受け、平成24年度から登録基礎工基幹技能者を養成するための講習を実施しています。全基連と共同設置の同講習委員会のもと、当協会が令和7年度に実施した講習会の内容は次のとおりです。

(1) 「登録基礎工基幹技能者」講習会開催地等

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和8年1月24日(土)・25日(日)	64
大阪	令和8年1月31日(土)・2月1日(日)	41
合計		105名

(2) 受講対象者： ・実務経験10年以上 ・職長経験3年以上
・「基礎施工士」等の資格所有者

(3) 受講・受験料： ・受講料 31,450円 ・受験料 5,250円
計 (会員・非会員とも) 36,700円

6. 各委員会の活動について

常設委員会である経営・企画委員会をはじめ特別委員会の基礎施工士検定試験委員会等各委員会を通じて協会活動を積極的に実施しました。

(1) 特別委員会

基礎施工士検定試験委員会

上記1.の「基礎施工士」検定試験の問題作成、採点、合否判定について審議するため、3回の委員会を開催しました。

(2) 常設委員会

1) 経営・企画委員会

令和8年度事業計画・予算、令和7年度決算見込等についての審議が行われました。

2) 広報委員会

広報誌「Foundation」は、例年、3月に発刊していましたが、令和7年度版の広報誌「Foundation」(16号)は、「日基協型アースドリル式場所打ち杭掘削管理装置」の方針決定の関係により、昨年度に引き続き4月以降の発刊となりました。

また、協会のホームページにて、検定試験・研修会・講習会の申込み・開催通知等の情報発信を行いました。

3) 安全委員会

基礎工事現場における労働安全衛生活動の重要性に鑑み、安全衛生に対する一層の意識向上を図るため、以下のとおり前年に引き続き関東支部・関西支部において、安全研修会の開催及び安全パトロールを安全委員他関係者の協力により実施しました。

また、建設産業は、地域のインフラ整備やメンテナンス等の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害時には、最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、国民生活や社会経済を支える大きな役割があるということを念頭に置き、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少という環境の中で、担い手確保により建設工事の適正な施工を将来に向かって確保するため、建設業の特性に対応し、請負契約に

において適正な労務費を確保し、技能者へ確実に支払われる仕組みを作るための標準労務費の作成と一層の標準見積書の活用を周知しました。

①安全研修会の開催

イ. 関東支部

- ・日 時 令和7年10月22日(水) 14:00～16:00
- ・場 所 鉄鋼会館(中央区)
- ・テ ー マ 「最近の労働安全行政の課題について」
- 講 師 建設業労働災害防止協会
技術管理部 安全管理士 黒澤 淳一 氏

ロ. 関西支部

- ・日 時 令和7年 9月 5日(金) 15:30～17:00
- ・場 所 シティプラザ大阪(大阪市)
- ・テ ー マ 「職長・安全衛生責任者の安全意識について」
- 講 師 労働安全コンサルタント 宮本 泰彦 氏

②安全パトロール

イ. 関東支部 年間で4回実施しました。

ロ. 関西支部 年間で2回実施しました。

4) 技術委員会

①アースドリル式支持層管理装置の開発に取り組みました。具体的には、支持層到達を確認できる管理装置の開発を進めるため、一般社団法人建築基礎・地盤技術高度化推進協議会(ALLF)と共同で試験ヤードを借りて施工試験を行い、そこで得られたデータをもとにガイドラインを作成し管理装置の製作および実用化に取り組みました。ガイドラインにつきましては、外部委員による査読が終了し、指摘事項の修正作業を実施しています。解析ソフトに関しましては、(株)ウィルマソフトにて実用化に向けた販売仕様へ改良を行いました。

②オールケーシング管理装置(NBKS)の施工データは、現場での使用実績がなく、収集できませんでした。

③一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部より依頼がありました無溶接工法における鉄筋かごの座屈検討における試算および『場所打ちコンクリート杭の鉄筋かご無溶接工法 設計・施工に関するガイドライン』(一般社団法人 日本基礎建設協会)の見直しを行いました。

④会員各社の令和5年度場所打ちコンクリート杭施工実績調査を行いました。

イ. 会員各社の施工実績をまとめました(調査期間:令和5年4月～令和6年3月)。

ロ. 調査票をまとめて報告書を作成し、会員各社に配布しました。

7. 建設機械施工管理技術検定委員会等委員の委嘱について

当協会の大村理事が、建設業法に基づき国土交通省に設置されている「建設機械施工管理技術検定委員会」の委員の委嘱を受けて、同技術検定に協力しています。

令和7年度建設機械施工管理技術検定委員会は、令和7年7月8日(火)、10月21日(火)の2回、開催され

(1) 令和7年度建設機械施工管理技術検定第一次検定の合格者決定

(2) 令和7年度建設機械施工管理技術検定第二次検定の合格者決定及び令和8年度検定の実施

について審議がなされました。

8. 広範かつ高度な専門的技術能力を持つ技術者資格制度の充実について

当協会、(一社)コンクリートパイル・ポール協会及び(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会の三協会は、基礎工事全般の施工資格というより広い概念に立ち、基礎施工士資格の充実を図るため、三協会で設置した協議会において統合に向けた協議を進め、「基礎施工士」に既製杭に分類される鋼管杭工事の「鋼管杭施工管理士」を組み入れ(統合)て、より広範かつ高度な能力を持つ技術者資格として、令和8(2026)年度の国土交通大臣登録「登録基礎ぐい工事試験(基礎施工士)」より、試験範囲に鋼管杭分野を加えて実施することとなりました。

9. 国等からの各種通知の周知徹底について

建設業に関連した国等からの各種通知の周知徹底等に努めました。

10. 建設業法の業種区分の見直し

令和7年12月15日、当協会、(一社)全国基礎工事業団体連合会、(一社)全国圧入協会、(一社)コンクリートパイル・ポール協会の4協会の会長が国土交通省を訪ね、建設業法に基づく許可業種区分の「とび・土工工事業」から「基礎ぐい工事業」を分離・独立していただけるよう、協会長から楠田不動産・建設経済局長に要望書を提出しました。

11. 国土交通省幹部及び同省地方整備局長等幹部との意見交換会等について

(1) 令和7年度国土交通本省と（一社）建設産業専門団体連合会との定例意見交換会が令和7年7月30日開催され、次の議題について専門工事業業界から要望を行うとともに意見交換をしました。当協会からは平見副会長と専務理事が出席しました。

- 1) 「労務費の基準」の実効性ある活用について
- 2) さらなる適正な工期の設定について
- 3) CCUS カードリーダー設置の促進について
- 4) 適正な建設機械損料の確保

12. 会 議

(1) 総 会

第17回通常総会 令和7年 5月19日開催

(2) 理 事 会

令和7年度 第1回 令和7年 5月19日開催

令和7年度 第2回 令和7年 7月 9日開催

令和7年度 第3回 令和7年 9月10日開催

令和7年度 第4回 令和7年11月12日開催

令和7年度 臨 時 令和7年12月22日開催

令和7年度 第5回 令和8年 3月11日開催

令和7年度 第6回 令和8年 4月15日開催

(特別委員会)

(3) 試験委員会

令和7年度 第1回 令和7年 6月17日開催

令和7年度 第2回 令和7年 9月24日開催

令和7年度 第3回 令和7年12月 8日開催

(常設委員会)

(4) 経営・企画委員会

令和7年度 第1回 令和8年 2月18日開催

(5) 登録基礎工基幹技能者講習委員会 (日基協)

令和7年度 第1回 令和8年 2月20日開催

(6) 技術委員会

令和7年度 第1回	令和7年 4月30日開催
令和7年度 第2回	令和7年 6月23日開催
令和7年度 第3回	令和7年11月 4日開催
令和7年度 第4回	令和7年12月 3日開催
令和7年度 第5回	令和8年 1月 8日開催
令和7年度 第6回	令和8年 2月 5日開催
令和7年度 第7回	令和8年 3月10日開催

その他：試験ヤードにおける施工試験立会い（令和7年4月7日～4月21日）を
随時実施

(7) 広報委員会

令和7年度 第1回	令和7年 6月12日開催
令和7年度 第2回	令和7年 8月 7日開催
令和7年度 第3回	令和7年10月29日開催
令和7年度 第4回	令和7年12月11日開催
令和7年度 第5回	令和8年 2月13日開催

(8) 安全委員会

令和7年度 第1回	令和7年 4月 7日開催
令和7年度 第2回	令和7年 7月 7日開催
令和7年度 第3回	令和7年10月 6日開催
令和7年度 第4回	令和8年 1月14日開催

(注) 総会、理事会、各委員会の会議内容等詳細については事務局にお問い合わせ下さい。